

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月16日
【中間会計期間】	第17期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
【会社名】	HEROZ株式会社
【英訳名】	HEROZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 隆弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森 博也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森 博也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自2023年5月1日 至2023年10月31日	自2024年5月1日 至2024年10月31日	自2023年5月1日 至2024年4月30日
売上高 (千円)	2,335,506	2,826,856	4,841,640
経常利益 (千円)	212,829	49,326	368,859
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 (千円)	30,504	118,275	1,134,535
中間包括利益又は包括利益 (千円)	79,918	57,590	925,411
純資産額 (千円)	6,093,583	5,240,787	5,143,074
総資産額 (千円)	8,517,124	8,108,068	7,691,233
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	2.03	7.86	75.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	58.2	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,541	16,602	464,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,594	271,941	1,217,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,738	549,835	303,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,551,600	3,002,724	2,741,433

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社のグループ会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、所得・雇用環境が改善される中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されているものの、欧米における金利政策による海外景気の下振れや、中東・ウクライナ情勢及び物価の上昇が国内景気に及ぼすリスクが見られる等、先行きが不透明な状況が続いております。

その一方で、情報サービス業界においては、従来なかったスピード感での技術革新や、少子高齢化・生産年齢人口の減少等を受け、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が引き続き拡大を続けています。特に、AI市場においては、OpenAI社による「ChatGPT-3.5」「ChatGPT-4.0」のリリースに端を発した、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下、「AIX」という。）に関する投資の加速が続いており、まさに現在進行形で、LLM（Large Language Model：大規模言語モデル）を含むAIの技術競争・需要拡大・社会実装が急激なスピードで進んでおります。なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、と捉えており、LLMを含むAIが当たり前のように社会全体に浸透していく中で、主にBPO事業において、AIを業務ツールとして断片的に使うのではなく、より根本的な価値創造・人とAIの共創がテーマとなる世界が到来しております。

また、SaaS市場においても、導入の需要のみならず、「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」等に関する需要拡大が見込まれるほか、セキュリティ市場においても、サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃や一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）が増加しており、また企業によるクラウドサービスの利用やDX化の推進等もあって、セキュリティ対策は必然となっております。

このような環境の中で、当社グループは、HEROZ3.0として「AI BPaaS」を掲げ、単なるSaaSツール提供会社にとどまらず、生成AI等を駆使し、大幅に自動化されたWorkというかたちで価値提供を行い、社会全体にAIXを起こしていくことを目指しております。

また2024年8月には、当社のグループ会社であるVOIQ株式会社が、bizy株式会社の展開するセールス支援事業等の譲り受けを行いました。本事業譲受を通じて、VOIQ社がグループ全体におけるインサイドセールスの機能を担うとともに、セールス領域・コンタクトセンター領域において、当社グループのAI関連技術を活用し、各種課題の解決を推し進めていきたいと考えております。VOIQ社は、事業譲受後、早々に当社やパリオセキュア株式会社を中心にインサイドセールス機能を担っており、特に当社のBtoB事業においては、当中間連結会計期間後半にかけて商談件数が大幅に増加するなど、スピード感をもってPMI活動を進めております。

なお、セグメント別の経営成績の概況は以下の通りです。

(AI/DX事業)

AI/DX事業は、当社グループに蓄積されたAI・SaaS関連技術・ノウハウ・データ等を活用し、AI関連ソリューションの提供やSaaS導入支援・SaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指すセグメントとなります。

当中間連結会計期間において、当社グループのAI/DX事業については、将棋への注目度向上や日本将棋連盟と連携した企画の実施、稼働案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等により、収益が拡大しております。

BtoC領域については、もともと市場において有している圧倒的なネットワーク外部性に加え、将棋への注目度向上が続いたこともあり、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」「棋神ラーニング」ともに安定した収益を上げました。当中間連結会計期間は、日本将棋連盟が創立100周年の節目を迎えており、将棋ウォーズにおいても、「100周年記念の羽生善治会長アバター」発行や、「達人戦立川立飛杯」でのイベント実施等、日本将棋連盟との連携も強化しております。そのほか、2024年11月の「将棋の日」に合わせて、新規サービス「シーズンパス」をリリースしており、将棋の日を記念した特典も含めて、ユーザの皆様にお楽しみいただけるコンテンツとなっております。

また、BtoB領域についても、LLMを含むAIやITに関する投資拡大・注目度向上を受け、案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等もあり、収益が拡大しております。新規グループ会社であるVOIQ社のインサイドセールス領域での貢献や、展示会での出展増加等もあり、当社における当中間連結会計期間後半の商談件数は大幅に増加しているほか、当中間連結会計期間の後半にかけて稼働案件数も増加しており、下期以降も更なる成長を見込んでおります。

当セグメントにおいて、LLMの活用・社会実装は事業戦略の中核となるテーマであります。その取り組みとして、2024年5月に生成AIを活用したエンタープライズ向けAIアシスタントSaaS「HEROZ ASK」を本リリースしまし

た。リリース後も、UI・デザインの改善、シングルサインオン・IP制限機能等の各種機能追加に取り組んでいるほか、事業面でも、「AI 人工知能EXPO」をはじめとする各種展示会での出展や、デジタルマーケティング・コンテンツマーケティングの強化等を行い認知向上に努めており、今後も、開発面・事業面が一体となって事業拡大に取り組んでまいります。

(AI Security事業)

AI Security事業は、グループ会社であるパリオセキュア株式会社が提供するインターネットセキュリティ関連の事業となります。

同社は、従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）、社内の通信機器の状況を運用監視し、通信環境を脆弱性から守るマネージドLAN/WIFI等の各種サービスにより、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援してまいりました。

2024年7月には、クラウドからオフィス環境まで対応した、中堅・中小企業の規模に合ったゼロトラストセキュリティサービスとして、「Vario Ultimate Zero」をリリースしており、8月より販売を開始しております。最新のサイバー攻撃を検知・防御可能なセキュリティの担保はもちろん、クラウドからオンプレまで対応可能な柔軟性を兼ね備えており、また、シングルサインオンにも対応しているなど、運用保守の省力化も考慮された新サービスとなっております。こちらを新たな主力サービスとして、新規でグループ入りしたVOIQ社とも連携しつつ拡販活動を進めております。

また同社は、2024年2月期から2026年2月期にかけて、中期経営方針のもと「マネージドサービスの対応領域拡大・競争力強化」「成長セキュリティ市場への参入」「既存販売網と異なる新規営業体制の強化」を掲げ、人材の獲得、サービス企画・事業開発の強化、ソフトウェア開発等の事業投資を行う計画を公表し、実現に向けての取り組みを行っております。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ416,834千円増加し、8,108,068千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少758,902千円があったものの、預け金の増加1,022,159千円があったこと等によりです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ319,121千円増加し、2,867,280千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加350,338千円があったこと等によりです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97,713千円増加し、5,240,787千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少118,275千円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加81,386千円、非支配株主持分の増加103,741千円があったこと等によりです。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は2,826,856千円（前年同期比：21.0%増）となり、EBITDA（注）291,310千円（前年同期比：35.2%減）、営業利益88,850千円（前年同期比：64.8%減）、経常利益49,326千円（前年同期比：76.8%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は118,275千円（前年同期は30,504千円の損失）となりました。

費用面に関して、コーポレート機能については適切なコストコントロールを進めましたが、事業・サービス拡大に伴う人材採用強化による人件費等の増加、また新規プロダクト（HEROZ ASK・JOINT）への先行投資等により、売上原価・販売費及び一般管理費は増加しております。また、主にグループ会社のパリオセキュア社において繰延税金資産を追加計上したこと等により、連結全体でも法人税等調整額が増加しております。

当社グループの当中間連結会計期間におけるセグメント別の損益状況については、第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。

(注) EBITDA：営業利益 + 減価償却費 + 敷金償却 + のれん償却額 + 株式報酬費用

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,002,724千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、16,602千円（前年同期は108,541千円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費107,604千円、のれん償却費75,949千円、未払金の減少63,472千円及び法人税等の支払額94,540千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、271,941千円(前年同期は148,594千円の使用)となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出174,656千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、549,835千円(前年同期は206,738千円の使用)となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入200,000千円、長期借入れによる収入500,000千円及び長期借入金の返済による支出149,662千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループが前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの内容及び当該会計上の見積りに用いた判断について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は21,470千円であり、セグメント別の内訳はAI/DX事業が556千円、AI Security事業が20,914千円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,600,000
計	52,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,073,460	15,073,460	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	15,073,460	15,073,460	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年9月19日(注)	28,308	15,073,460	15,668	37,452	15,668	2,243,062

(注)2024年8月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の役職員に対し、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことによる増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
林 隆弘	東京都港区	4,337,861	28.77
高橋 知裕	東京都港区	4,337,761	28.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	714,800	4.74
ビッグロブ株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー	400,000	2.65
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	163,132	1.08
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目3 番6号	161,676	1.07
山下 雅之	静岡県静岡市駿河区	71,700	0.47
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	65,000	0.43
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	57,300	0.38
株式会社UYEKI	大阪府大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	44,000	0.29
計	-	10,353,230	68.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,028,500	150,285	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 44,560	-	-
発行済株式総数	15,073,460	-	-
総株主の議決権	-	150,285	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HEROZ株式会社	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,013	1,979,111
預け金	-	1,022,159
売掛金及び契約資産	798,201	822,541
棚卸資産	1 191,929	1 146,272
その他	269,144	312,135
流動資産合計	2 3,997,288	2 4,282,219
固定資産		
有形固定資産	262,134	237,991
無形固定資産		
のれん	1,963,704	1,950,194
ソフトウェア	156,670	536,779
ソフトウェア仮勘定	427,173	166,877
無形固定資産合計	2,547,548	2,653,851
投資その他の資産	2 884,261	2 934,005
固定資産合計	3,693,944	3,825,848
資産合計	7,691,233	8,108,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,442	139,480
短期借入金	-	3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	215,984	382,664
未払法人税等	103,186	56,096
賞与引当金	37,577	41,401
契約損失引当金	50,597	-
株主優待引当金	20,605	17,624
その他	603,667	519,651
流動負債合計	1,168,061	1,356,919
固定負債		
長期借入金	1,188,072	1,371,730
繰延税金負債	6,008	6,008
退職給付に係る負債	7,980	8,940
その他	178,037	123,682
固定負債合計	1,380,097	1,510,361
負債合計	2,548,159	2,867,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,784	37,452
資本剰余金	5,305,332	5,313,798
利益剰余金	618,113	736,389
自己株式	-	152
株主資本合計	4,709,003	4,614,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,571	101,958
その他の包括利益累計額合計	20,571	101,958
新株予約権	58,912	65,789
非支配株主持分	354,587	458,328
純資産合計	5,143,074	5,240,787
負債純資産合計	7,691,233	8,108,068

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,335,506	2,826,856
売上原価	1,142,338	1,552,838
売上総利益	1,193,168	1,274,018
販売費及び一般管理費	941,101	1,185,167
営業利益	252,067	88,850
営業外収益		
受取利息	18	305
為替差益	-	727
還付加算金	11	-
その他	731	3,188
営業外収益合計	761	4,221
営業外費用		
支払利息	5,447	7,912
投資有価証券運用損	10,786	13,535
株主優待関連費用	11,896	19,928
貸倒引当金繰入額	7,000	-
その他	4,867	2,369
営業外費用合計	39,998	43,745
経常利益	212,829	49,326
税金等調整前中間純利益	212,829	49,326
法人税、住民税及び事業税	128,096	45,210
法人税等調整額	6,457	27,913
法人税等合計	134,554	73,123
中間純利益又は中間純損失()	78,275	23,796
非支配株主に帰属する中間純利益	108,779	94,478
親会社株主に帰属する中間純損失()	30,504	118,275

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益又は中間純損失()	78,275	23,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,643	81,386
その他の包括利益合計	1,643	81,386
中間包括利益	79,918	57,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,860	36,888
非支配株主に係る中間包括利益	108,779	94,478

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	212,829	49,326
減価償却費	82,647	107,604
のれん償却額	90,066	75,949
敷金償却	1,482	1,268
株式報酬費用	20,428	17,637
受取利息及び受取配当金	18	305
出資分配金	14	15
支払利息	5,447	7,912
投資有価証券運用損益(は益)	10,786	13,535
固定資産売却損益(は益)	4,476	340
賞与引当金の増減額(は減少)	2,488	3,824
契約損失引当金の増減額(は減少)	-	50,597
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,963	2,981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	960
売上債権の増減額(は増加)	100,724	24,294
棚卸資産の増減額(は増加)	31,292	45,656
前渡金の増減額(は増加)	14,309	46,263
前払費用の増減額(は増加)	7,848	4,629
仕入債務の増減額(は減少)	7,966	3,038
未払金の増減額(は減少)	17,588	63,472
未払費用の増減額(は減少)	21,161	15,046
未払又は未収消費税等の増減額	4,011	11,564
預り金の増減額(は減少)	1,825	518
長期前払費用の増減額(は増加)	20,977	12,596
長期前払金の増減額(は増加)	5,434	4,923
長期前受金の増減額(は減少)	55,579	47,267
契約負債の増減額(は減少)	4,883	29,819
その他	258	4,981
小計	262,040	85,523
利息及び配当金の受取額	18	305
出資分配金の受取額	14	15
利息の支払額	5,406	7,907
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	148,124	94,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,541	16,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,291	37,001
有形固定資産の売却による収入	252	350
無形固定資産の取得による支出	134,389	174,656
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
敷金及び保証金の回収による収入	25,534	4,996
投資事業組合からの分配による収入	1,299	4,168
貸付けによる支出	7,000	-
事業譲受による支出	-	40,000
子会社株式の売却による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,594	271,941

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	780	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	101,560	149,662
自己株式の取得による支出	101	152
非支配株主への配当金の支払額	104,296	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,738	549,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,791	261,291
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,391	2,741,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,551,600	3,002,724

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
商品	5,867千円	733千円
貯蔵品	183,494	145,509
仕掛品	2,566	29

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
流動資産	194千円	149千円
投資その他の資産	7,129	7,129

3. 当社及び連結子会社であるバリオセキュア株式会社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	1,100,000	1,100,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
給料及び手当	308,847千円	445,501千円
のれん償却額	90,066	75,949
研究開発費	44,733	21,470
賞与引当金繰入額	23,479	30,120
株式報酬費用	20,428	17,637
減価償却費	6,369	6,781

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	3,551,600千円	1,979,111千円
預け金	-	1,022,159
流動資産「その他」	-	1,454
現金及び現金同等物	3,551,600	3,002,724

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	AI/DX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,029,930	1,305,575	2,335,506	-	2,335,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,867	462	9,330	9,330	-
計	1,038,798	1,306,037	2,344,836	9,330	2,335,506
セグメント利益	321,554	431,759	753,314	501,247	252,067

(注)1. セグメント利益の調整額 501,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	AI/DX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,432	1,354,424	2,826,856	-	2,826,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	-	1,749	1,749	-
計	1,474,181	1,354,424	2,828,605	1,749	2,826,856
セグメント利益	261,163	416,741	677,905	589,054	88,850

(注)1. セグメント利益の調整額 589,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

前中間連結会計期間の売上高2,335,506千円のセグメント別の内訳については、第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

なお、各セグメントにおける顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りとなります。(いずれも、連結決算に伴う調整後の数値となります)

AI/DX事業

BtoCサービスに関する売上高が532,619千円、BtoBサービスに関する売上高が497,310千円となります。

AI Security事業

マネージドセキュリティサービスに関する売上高が1,138,973千円、インテグレーションサービスに関する売上高が166,601千円となります。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

当中間連結会計期間の売上高2,826,856千円のセグメント別の内訳については、第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

なお、各セグメントにおける顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りとなります。(いずれも、連結決算に伴う調整後の数値となります)

AI/DX事業

BtoCサービスに関する売上高が590,718千円、BtoBサービスに関する売上高が881,713千円となります。

AI Security事業

マネージドセキュリティサービスに関する売上高が1,168,913千円、インテグレーションサービスに関する売上高が185,511千円となります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり中間純損失金額()	2.03円	7.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	30,504	118,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額()(千円)	30,504	118,275
普通株式の期中平均株式数株	15,030,317	15,051,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月12日

HEROZ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHEROZ株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HEROZ株式会社及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財

務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。